

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

令和3年3月31日

計画の名称	佐和駅を中心とした安心・安全に暮らせる拠点づくり (防災・安全)						重点配分対象の該当	○									
計画の期間	平成28年度 ~ 平成32年度 (5年間)			交付対象	ひたちなか市												
計画の目標	土地区画整理事業を活用し、都市計画道路や駅前広場といった佐和駅周辺の歩行空間を効果的・機能的に整備することで、だれもが安心・安全に暮らせる良好な街並みを形成する。また、佐和駅の利用環境の改善施策を実施し、地域の玄関口としてふさわしいアクセス性・利便性を確保した交通結節点を整備することで、都市的機能の誘導に寄与する。																
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 佐和駅周辺における通学路の緊急合同点検により公表された交通安全対策を実施することにより、交通事故死傷者数を5年で10%削減する。 都市計画道路及び区画道路の整備を行い、緊急車両の通行が困難な現況道路を改善させることで、防災機能を備えた街づくりを推進し、幅員5m以上の道路に接する宅地面積を5年で4%上昇させる。 交通結節点となる佐和駅の利用環境を改善することで、商業施設や公共・福祉機能などを誘導し、佐和駅の利用者数を5年で5%上昇させる。 																
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考										
				当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)											
交通事故死傷者件数 (佐和駅周辺半径1km) [茨城デジタルマップ (交通事故発生マップ) の事故件数]				55件	52件	50件											
緊急車両到達可能範囲 [使用収益開始済の仮換地面積及び使用可能な保留地面積] / [区画整理後の宅地面積及び保留地面積合計] × 100				14.9%	17.0%	19.0%											
佐和駅乗降者数 [JR公表値]				7,642	7,835	8,025											
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,360百万円	A	2,360百万円	B	-	C	-	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.00%					
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32				
A-1	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	佐和駅東地区 (都) 高場高野線ほか3路線	区画整理 A=56.7ha	ひたちなか市						780		-	
A-2	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	佐和駅東地区 (佐和駅東口交通広場ほか1路線)	区画整理 A=56.7ha	ひたちなか市						402		-	
A-3	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	(都) 東中根高場線	現道拡幅 L=0.55km	ひたちなか市						930		-	
A-4	街路	一般	ひたちなか市	直接	ひたちなか市	(都) 佐和駅東西自由通路線	新設 L=0.09km	ひたちなか市						248		-	
									合計					2,360			
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32				
									合計					0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
C 効果促進事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H28	H29	H30	H31	H32				
									合計					0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									H28	H29	H30	H31	H32				
									合計								
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H28	H29	H30	R1	R2
配分額 (a)	27	73	105	305	309
計画別流用 増△減額 (b)	1	2	0	12	0
交付額 (c=a+b)	28	75	105	317	309
前年度からの繰越額 (d)	0	13	21	34	119
支払済額 (e)	15	67	92	232	318
翌年度繰越額 (f)	13	21	34	119	110
うち未契約繰越額 (g)	0	0	20	50	37
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (i = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	15.9%	14.2%	8.6%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由			物件移転補償 契約の相手方 との交渉に不 測の日数を要 したため、繰 越が生じた	物件移転補償契約の 相手方との交渉に不 測の日数を要したた め、繰越が生じた	

※ 平成28年度以降の各年度の決算額を記載。